

2023年（令和五年）

2月3日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.teej.or.jp>

■ 概況

1/19～1/25のNYMEX・WTI先物市場は80.13～81.62ドルの範囲で推移した。

1月26日は、堅調な米国の経済指標の発表と中国のコロナ関連規制緩和・春節の活況への期待感を背景に、景気後退懸念が後退し、続伸した。3月限終値は前日比0.86ドル高の81.01ドル。

週末27日は、ドル高に伴う原油先物の割高感や最近の高値を背景とする利益確定売りに押され、3日ぶりに反落した。3月限終値は前日比1.33ドル安の79.68ドル。

週明け30日は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の開会を31～2月1日に控え、ポジション調整の売りや80ドル台の高値による利益確定売りが多く、3月限終値は前営業日比1.78ドル安の77.90ドル。

31日は、中国の製造業購買担当者景況指数が4か月ぶりに50台を回復、景気拡大期待が高まるとともに、米国FOMCにおける利上げの圧縮・ペースダウン観測から、経済減速懸念は後退し、3営業日ぶりに反発した。なお、1日開催予定のOPECプラスの合同閣僚監視委員会(JMMC)では、前月に引き続き、200万b/dの減産を維持するとの見方が大勢。3月限終値は前営業日比0.97ドル高の78.87ドル。

2月1日は、米国石油在庫の予想に反する積み増し発表を背景に、需給緩和感から反落した。また、この日のOPECプラスJMMC(WEB開催)の200万b/d減産維持決定は織り込み済みとして、大きな影響はなかった。さらに、終値確定決定直前に、米国FOMCから0.25%の利上げが発表され、買い戻しの動きもあった。3月限の終値は前日比2.46ドル安の

76.41ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(3月渡し)は、1月19～25日の間、80.90～84.50ドルの範囲で推移した。1月26日82.90ドル、27日84.30ドル、30日82.20ドル、31日80.70ドル、2月1日82.40ドルで推移した。

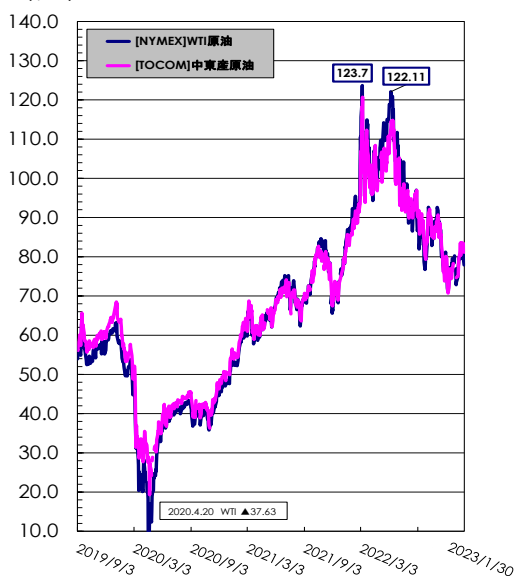
為替は、1月19～25日の間、128.49～130.42円の範囲で推移した。1月26日129.27円、27日129.59円、30日130.11円、31日130.47円、2月1日129.90円で推移した。

財務省が1月30日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、1月上旬の原油輸入平均CIF価格は、76.402円で、前旬比3.841円安、ドル建て91.26ドルで前旬比2.18ドル安、為替レートは1ドル/133.13円だった。

そのような中で、1月30日時点の価格は、ガソリンが前週比横ばい、軽油は同0.1円の値上がり、灯油は同横ばい(18リットルベース)であった。ガソリンは2週ぶりに値下がりが止まり、軽油は3週ぶりの値上がり、灯油は2週ぶりに値下がりが止まった。ガソリンの全国平均価格は168.1円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は18.4円となった。

		今週		前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/22 ~ 1/28	3,116	▼ -105	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	84.1	▼ -2.8	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	1/28	10,547	▼ -157	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	1/30	81.12	▼ -2.45	▼ -4.6
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/30	77.90	▼ -3.72	▼ -10.3
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月上旬	91.26	▼ -2.18	▲ 11.57
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	76,402	▼ -3,841	▲ 18,793
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	133.13	▲ 3.40	▼ -18.20
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/30	131.11	▼ -0.81	▼ -14.67

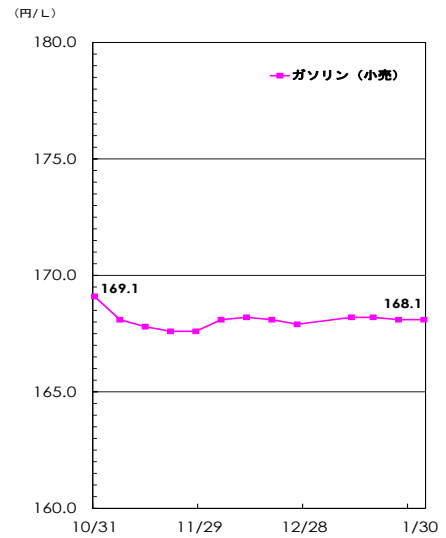
(\$/b)



(単位：千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	1/22 ～ 1/28	834 ▼ -86	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	799 ▲ 76	▲ -
	輸出	"	87 ▼ -95	▼ -
	在庫	1/28	1,755 ▼ -51	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/24 ～ 1/30	72.2 ▼ -1.4	▼ -3.7
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	1/24 ～ 1/30	75.0 ➡ 0.0	▼ -0.3
	(TOCOM/中部)	1/30	73.6 ➡ 0.0	▼ -3.4
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/30	168.1 ➡ 0.0	▼ -2.8

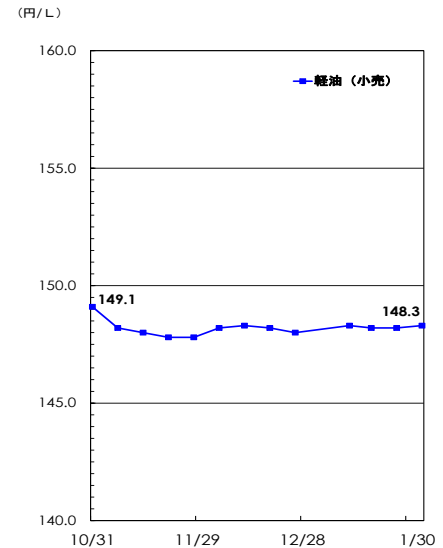
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位：千kl、円/ℓ)

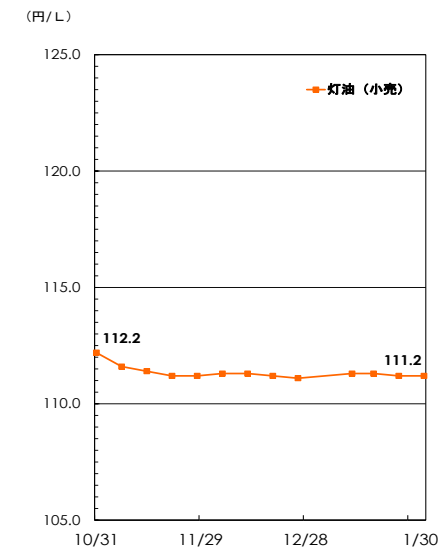
軽油		今週		前週比	前年比
需給	生産	1/22 ～ 1/28	687	▼ -101	▼ -
	輸入	〃	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷	〃	613	▼ -62	▲ -
	輸出	〃	143	▼ -94	▼ -
	在庫	1/28	1,465	▼ -69	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/24 ～ 1/30	75.8	▼ -0.2	▼ -2.4
	先物 (TOCOM/東京湾)	1/24 ～ 1/30	77.6	▼ -0.3	▼ -3.3
	[期近物/終値] (TOCOM/中部)	1/30	—	—	—
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/30	148.3	▲ 0.1	▼ -2.3

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位：千l、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	1/22 ～ 1/28	358 ▼ -67	▼ -
	輸入	"	n.a. n.a.	n.a.
	出荷	"	491 ▲ 13	▲ -
	輸出	"	0 ➡ 0	➡ -
	在庫	1/28	1,995 ▼ -133	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/24 ～ 1/30	76.5 ▼ -0.2	▼ -1.1
	先物 (TOCOM/東京湾)	1/24 ～ 1/30	78.5 ➡ 0.0	▲ 1.2
	[期近物/終値] (TOCOM/中部)	1/30	78.0 ➡ 0.0	▲ 1.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/30	111.2 ➡ 0.0	▲ 0.2



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(1月26日～2月1日)のWTI石油先物市場は、引き続き、中国のコロナ関連の規制緩和期待、米国の利上げ圧縮観測を巡る景気先行きの見方の相違や1日開催のOPECプラス閣僚委員会の観測等を材料に、80ドルを挟んだ方向感覚を欠く不安定な動きであった。結局、1月26日の81.01ドルから2月1日の76.41ドルへと軟化した。

2月1日発表の1月27日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計によれば、米国内原油在庫は前週比410万バレル増と市場予想(40万バレル増)を大きく上回り6週連続の積み増し、ガソリン在庫も260万バレル増と市場予想(130万バレル減)に反する積み増しとなり、

市場の値下がり要因となった。

EIAによると、1月30日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比7.4セント値上がりの1ガロン3.489ドル(120.7円/ℓ)と5週連続の値上がりで、ディーゼル小売価格は、前週比1.8セント値上がりの1ガロン4.622ドル(159.9円/ℓ)と2週連続の値上がりであった。

ベーカーヒューズ社によると、1月27日時点で、米国内稼働石油掘削装置は、前週比4基減の609基と2週連続で減少した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年1月22日～1月28日に休止したトッパー能力は7.5万バレル/日で、前週に対して4.0万バレル/日増加した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は311.6万klと、前週に比べ10.5万kl減少。前年に対しては0.3万klの増加。トッパー稼働率は84.1%と前週に対して2.8ポイントの減少、前年に対しては3.2ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット、C重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/9.4%減、ジェット/19.2%増、灯油/15.9%減、軽油/12.8%減、A重油/4.8%減、C重油/2.0%増。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比15.8万kl減)。軽油の輸出は14.3万kl(前週比9.4万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週に比べてガソリン、灯油が増加、その他の油種で減少した。前年比ではガソリン、灯油、軽油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は79.9万kl(対前週10.4%増)と2週ぶりに増加した。ジェット8.1万kl(対前週16.8%減)、灯油49.1万kl(対前週2.6%増)、軽

油61.3万kl(対前週9.2%減)、A重油25.5万kl(対前週1.5%減)、C重油24.3万kl(対前週23.4%減)。

(単位: 千KL)

	今週 (1/22 ~ 1/28)	前週 (1/15 ~ 1/21)	前週比	
ガソリン	799	723	▲ 76	(11%)
ジェット燃料	81	97	▼ -16	(-16%)
灯油	491	478	▲ 13	(3%)
軽油	613	675	▼ -62	(-9%)
A重油	255	258	▼ -3	(-1%)
C重油	243	317	▼ -74	(-23%)
合 計	2,482	2,548	▼ -66	(-3%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月28日時点の在庫は全ての油種で取り崩しとなった。

前年に対してはガソリンとC重油が減少し、その他の油種で増加となった。

ガソリンは175.5万kl、前週差5.1万kl減。前年に対しては1.1万kl少ない。

灯油は199.5万kl、前週差13.3万kl減。前年に対しては21.2万kl多い。

軽油は146.5万kl、前週差6.9万kl減。前年に対しては10.3万kl多い。

A重油は70.9万kl、前週差1.1万kl減。前年に対しては2.5万kl多い。

C重油は168.2万kl、前週差4.6万kl減。前年に対しては9.5万kl少ない。

(単位: 千KL)

	今週 (1/28)	前週 (1/21)	前週比	
ガソリン	1,755	1,806	▼ -51	(-3%)
ジェット燃料	807	835	▼ -28	(-3%)
灯油	1,995	2,128	▼ -133	(-6%)
軽油	1,465	1,534	▼ -69	(-4%)
A重油	709	720	▼ -11	(-2%)
C重油	1,682	1,728	▼ -46	(-3%)
合 計	8,413	8,751	▼ -338	(-3.9%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月24～30日のドル建て指標原油価格は値上がりし、為替レートも円安であったが、12月積みの中東原油の調整金値下がり、元売会社の円建て原油コストは、1.0円値下がりしたものと見られる。

上記コストダウンに先週の補助金額17.5円を加えたコスト上昇額16.5円に、今週も補助金18.4円が支給されることが

ら、2/2～2/8の元売会社の実質的な卸価格は1.9円の値下げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

1月24日～1月30日の製品スポット市況は、1月17日～1月23日平均と比べ、ガソリンと灯油の先物の横ばいを除いて、他の取引・油種で値下がりした。

直近週(1/24～1/30)の陸上スポット価格平均値は、前週(1/17～1/23)比で、ガソリンは1.4円の値下がり、灯油も0.2円の値下がり、軽油も0.2円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(1/24～1/30)に、前週(1/17～1/23)比で、ガソリンは0.9円の値下がり、灯油も0.9円の値下がり、軽油も0.3円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油も横ばい、軽油は0.3円の値下がりだった。

(RIM)		(単位: 円/ℓ)		
ス ポ ッ ト 価 格	[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (1/24～1/30)	前週 (1/17～1/23)	前週比
	レギュラー	72.2	73.6	▼ -1.4
	灯油	76.5	76.7	▼ -0.2
	軽油	75.8	76.0	▼ -0.2
(TOCOM)		(単位: 円/ℓ)		
先 物 価 格	[期近物/終値] [平均]	今週 (1/24～1/30)	前週 (1/17～1/23)	前週比
	レギュラー	75.0	75.0	➡ 0.0
	灯油	78.5	78.5	➡ 0.0
	軽油	77.6	77.9	▼ -0.3

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/24～1/30実績値)		(単位: 円/ℓ)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▼ -1.4	➡ 0.0	▼ -0.7	
灯油	▼ -0.2	➡ 0.0	▼ -0.1	
軽油	▼ -0.2	▼ -0.3	▼ -0.3	
A重油	➡ 0.0			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月30日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比横ばいの168.1円、軽油は0.1円値上がりの148.3円、灯油は18ℓベースで横ばいの2,002円(1ℓベースでも横ばいの111.2円)。ガソリンは2週ぶりに値下がり止まり、軽油は3週ぶりの値上がり、灯油は2週ぶりに値下がり止まった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは21都府県、横ばいは6県、値下がり20道府県だった。全国最安値は徳島県の161.0円、その次は宮城県の161.4円であった。他方、最高値は長崎県の181.6円だった。

最も値上がりしたのは愛知県(前週比1.3円高)、横ばいは熊本県等6県、最も値下がりしたのは神奈川県(同1.3円安)だった。

次回調査時(2/6)のガソリンの小売価格は、横ばいなしし小幅な値動きが予想される。

		(単位: 円/ℓ)			
小 売 価 格	(資工庁公表) [週動向]	今週 (1/30)	前週 (1/23)	前週比	直近高値
	レギュラー	168.1	168.1	➡ 0.0	08/8/4 185.1
	灯油	111.2	111.2	➡ 0.0	08/8/11 132.1
	軽油	148.3	148.2	▲ 0.1	08/8/4 167.4

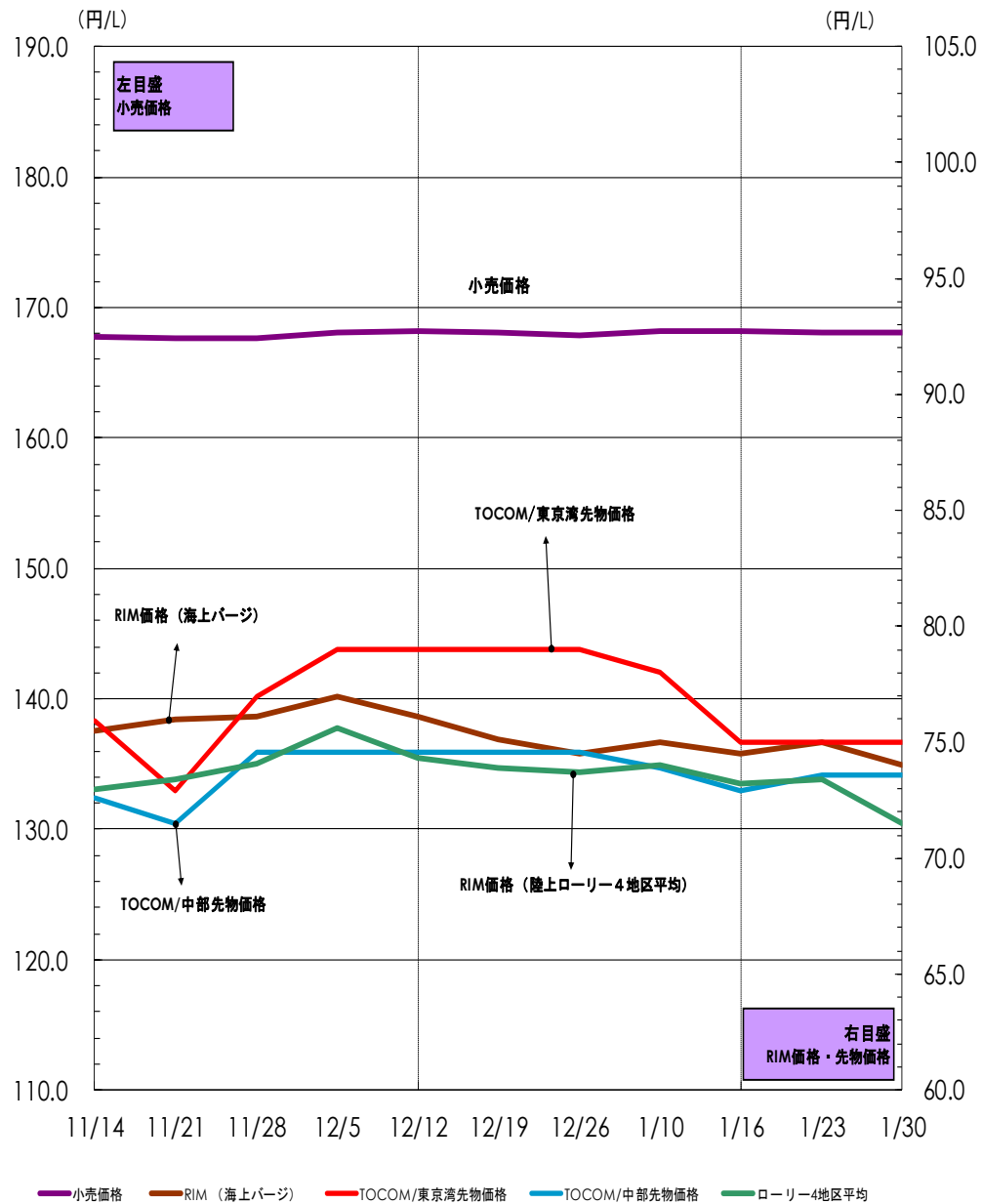
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/11/14 ~ 2023/1/30)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格

②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第43号)の公表は、2/10(金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。